

議会だより みなみさんりく



おすばで福興市（「ワーきれい！」またイクラが食べられる）

P 2 南三陸町震災復興計画

生命を守るため高台へ
平成 23 年度～平成 32 年度、10 年間の計画

P 4 条例改正（組織改編）

P 5 補正予算

P 6 ここが聞きたい（一般質問）

P12 委員会構成

P13 陳情・議会活動報告

No. 24

平成 24 年 2 月発行

特集

町民一人ひとりが主役のまちづくり 南三陸町震災復興計画

生命を守るため
住まいは高台へ

未曾有の災害から立ち上がる 10 年間（平成 23 年～平成 32 年度）の計画

土地利用のあり方

- 1 災害に強く、将来にわたって命を守る土地利用を推進します。
- 2 住まいやなりわいの場の近くに、安全な避難場所、避難経路を確保します。
- 3 自然や地域の絆に配慮しながら、高台などに安全な居住地を確保します。
- 4 豊かな山・川・海の資源を活かした産業再生に向けた基盤施設を整備します。
- 5 新しい土地利用にふさわしく、維持管理しやすい基盤施設を整備します。
- 6 各地域の実態や意向を踏まえ、きめ細かな土地利用を進めていきます。

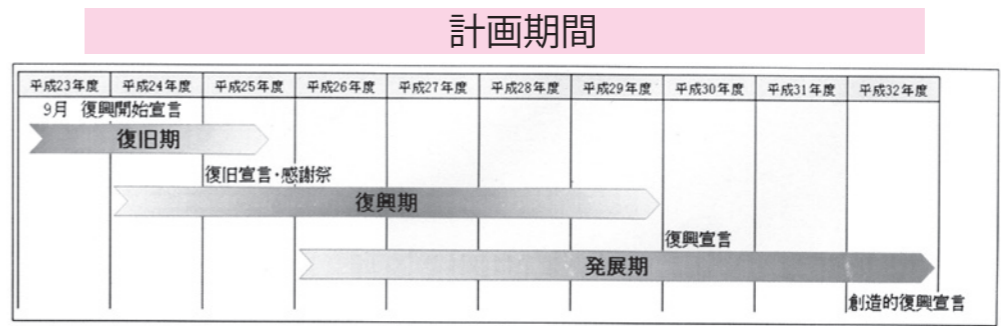
職住分離・住まいは高台へ

新しい町づくりでは「生命を守る」を第一として職場と住居を分離、住まいは高台へと集団移転を進め、地域コミュニティが守られ、安心して暮らせる景観や環境に配慮したエコタウン、住民の希望に添った住宅・公営住宅建設などの町づくりを進めていきます。

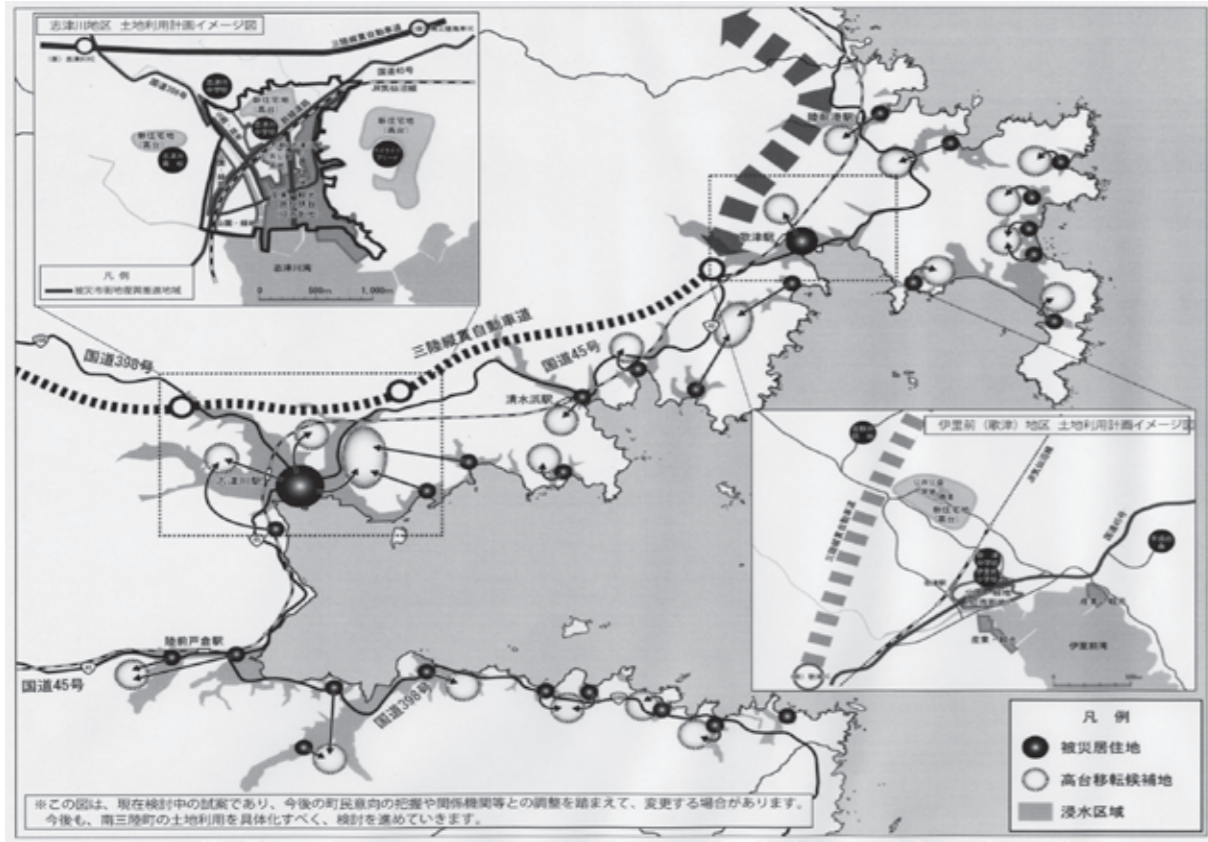
未曾有の災害から立ち上がる
計画策定の基本方針

今回、町を襲ったような大津波から生命を守るため「住まいは高台へ」と居住地を高台に整備し、被災した町民の生活再生を水産業をはじめ産業再建を最重要課題とした復興計画を策定しました。

策定にあたり、「南三陸町震災復興計画策定会議」で有識者の専門的助言や「南三陸町震災復興町民会議」、「地域懇談会」を開催し、多くの町民の想いを反映させました。



M9.0の大地震により発生した大津波で市街地や沿岸部で町内住宅の約70%が壊滅する未曾有の大災害となりました。町では、復旧・復興に向け「南三陸町震災復興策定会議」や「南三陸町復興町民会議」で、復興計画を策定し、議会に提出されました。



計画

- 第一章 復興の全体像と見通し
- 第二章 復興計画の体系
- 第三章 復興に向けて緊急対応すべき重点事項
- 第四章 シンボルプロジェクト
- 第五章 復興事業計画
- 第六章 復興計画の推進
- 第七章 行財政運営の方針

問 平成26年度の公立志津川病院建設事業費確保の見通しと計画の前倒しはできないのか。

答 県の復興計画の中で地域医療復興には公立志津川病院再建が必要とされ、国の3次補正に組み込まれている。土地取得や造成などを考慮し、25年着工で26年か27年に開設を考えている。

問 町民はJR気仙沼線の早期復旧を望んでいるが、バスによる代替輸送の話が出ている。町として鉄道の復旧を働きかけて行くべきではないか。

答 JR気仙沼線は大変重要であり復旧に向け国交大臣には要望活動をしており、地域の人々の思いは伝わっていると認識している。

補正予算

瓦礫処理施設 在郷地区に決定

一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ70億1,000千円を追加し、総額273億4,000千円で前年と比較し3.5倍となり慎重審議され原案の通り可決されました。

- 問** 名足小学校の再開の見通しは
- 答** 現状復旧の声も多いので検討中である。
- 問** 被災後の防火体制と整備状況は
- 答** 消防車7台寄贈を受け配備した。なお、仮設住宅の20箇所10tの防火水槽設置と消火栓の復旧を予定している。
- 問** 仮設住宅の集会場・交流施設の整備の状況は
- 答** 現在、未整備地区があり業者と調整中である。
- 問** 合併浄化槽の状況と補助金申込枠の拡大は
- 答** 現在46基、2670万円の見込み。震災で多人槽の申請が多く、今後不足分は国・県に要望する。



建設予定されている戸倉地区の瓦礫第2仮置場

- 問** 戸倉在郷地区の水源地に瓦礫処理場が建設されるが安全性は
- 答** 処理施設は瓦礫排水が浸透しない構造である。県事業で住民説明会があったが町の委託の責任もある。
- 問** 秋鮭の生産額と4年後に向けた採卵、ふ化状況は
- 答** 6億5000万円の水揚げがあった。今年は1ヶ所のふ化場で例年の半分の500万粒ふ化し、全体では700万粒のふ化を予定している。
- 問** 生活不活発病アンケート結果は
- 答** 65歳以上4割が発病傾向にあり、予防対策を検討中。

条例改正

復興を迅速に推進できるよう組織を改編

震災復興推進課を廃止し、復興企画課、復興事業推進課を設置、それに伴う事務事業の設定

復興企画課

- 町の基本施策の総合企画及び調整に関する事
- 新町建設計画の管理に関する事
- 統計及び広報に関する事

復興事業推進課

- 居住地の高所移転に関する事
- 復興公営住宅及び住宅施設に関する事
- 復興事業に係る用地整備等のまちづくりに関する事

保健福祉課に事務事業の追加

- 災害による被災者の支援に関する事

◎ 医学生修学資金貸付の対象を拡大

医師、看護師その他の医療従事者に改め、助産師や看護師、薬剤師、診療放射線技師・医学療法士や作業療法士、臨床検査技師なども対象になる。

問 今年度は何人くらい採用する予定なのか。

答 医師2名と看護師2名の募集を図る。

問 その他技師の採用は考えていないのか。

答 現在のところ技術員は不足していないため、今年度は考えていない。

問 退職後、募集するという状況は必ず現場に空白を生むため、随時募集するべきである。その考えは。

答 計画的に制度を活用していきたい。

人事院勧告により職員の給与を引き下げ

40歳代以上で、概ね50歳代を中心に、平均0.23%引き下げ

問 給与引き下げの施行期日が平成24年1月1日だが、平成23年4月に遡っての引き下げとなるのか。

答 他町村の動向を見ながら、4月には遡らないで、1月1日の施行にした。

反対討論

大瀧 りう子

町職員は、震災で自らも被災している中、休日も問わない、不眠不休で復興に向けて取り組んできた。人事院勧告は法的に強制するものではない、今回の引き下げは職員の士気を損ないかねず、むしろ士気を高めるためにも引き下げは行うべきではないと考え、反対する。

賛成多数で可決

◎ 常勤の特別職、町長・副町長・教育長の給料引下げ

	改正給料	現行給料
町長	789,400円	793,500円
副町長	603,300円	606,400円
教育長	491,300円	493,800円

◎ 被災した施設の条例を廃止

- 保健センター
- 自然環境活用センター
- 海浜高度利用施設
- 福祉の里
- 水産振興センター
- 街なか交流館

◎ 被災した施設の位置の変更と機能の統合

名称	改正位置
学校給食センター	歌津字吉野沢61番地1
南三陸町図書館	志津川字沼田56番地
地域包括支援センター	志津川字沼田56番地2
在宅介護支援センター	志津川字沼田56番地2
南三陸町歌津デイサービスセンター	歌津字柘沢28番地1

一般質問

12月定例会では、6人の議員により9項目について一般質問がおこなわれ、現在の復旧状況などを中心に議論が展開されました。

ここが聞きたい

(一般質問は質問者の原文のとおり掲載しています)

一問一答

防災計画に脱原発対策を

大瀧 りう子議員



町長 原発対策を盛り込んでいく

3月11日の東日本大震災で、女川原発は、外部電力5系統のうち、4系統が失われた。残った1系統でかろうじて冷却維持ができ、福島第一原発のような惨事に至らなかつた。本町は、女川原発から30km圏内に位置し、防災計画に原発対策の具体的取組みが必要である。次の点を伺う。

問 測定器を増やし、居住地域を中心に測定する。
答 学校給食の食材測定は、県からの測定器の配分はまだないが、安全には積極的に対応したい。

被災後の障害者支援は

町長 安定した支援を行う

問 代替電力の見通しがない中、軽々提唱できない。
答 脱原発の考えは、専門職員を育成していく。緊急時防護措置準備区域（UPZ）として避難や安定ヨウ剤の利用など計画に盛り込まれる。
問 防災計画の具体的対策は。
答 専門職員を育成していく。緊急時防護措置準備区域（UPZ）として避難や安定ヨウ剤の利用など計画に盛り込まれる。
問 放射線量測定器を増やす考えは。
答 東日本大震災後の障害者の現状と障害者自立支援法に代わる障害者総合福祉法の取り組みは、今年度は調査を行い、来年度に計画策定を行う。

問 東日本大震災後の障害者の現状と障害者自立支援法に代わる障害者総合福祉法の取り組みは、今年度は調査を行い、来年度に計画策定を行う。
答 応急仮設住宅入居者には必要に応じて、住宅改善を行っている。生活支援員、保健師で相談業務にあたり支援している。また、社会福祉法人、NPO、ボランティア団体からの支援もある。障害者総合福祉法は、今年度は調査を行い、来年度に計画策定を行う。
問 入谷公民館を利用している障害者に安定した施設は。
答 24年度当初には場所を決めたい。



▶放射線量測定

総括質問

活力ある南三陸型復興への取り組みは

山内昇一議員

町長 次世代に希望を持ち、町民と力を合わせ復興を図る



問 歴史的な大震災から9ヶ月、早期復興に計画案が決定。10カ年事業がスタートするが優先課題の復興はスピード感で進め、職住分離を基本に過去の教訓を生かすことでの考えは。
答 復興は長い道のり、行政と町民が協働の力で震災を克服し、次世代に新しい南三陸町を創造することが課題だが、後世にどんなメッセージで伝えるのか。

問 復興は長い道のり、行政と町民が協働の力で震災を克服し、次世代に新しい南三陸町を創造することが課題だが、後世にどんなメッセージで伝えるのか。
答 希望を持ち続け町民、議会と力を合わせ復興に取り組む。

問 石碑は宮城大学、※全優石も同様、後世に教訓を語り継ぎ、防災に役立てるもの。阪神淡路大震災の芦屋市ではメモリアル設置、震災記念公園や会館整備で観光にも活用、さらに街区公園は防災避難所として物資備蓄、井戸も備える。奥尻町では、望海橋や全天候型避

農林水産業復旧 支援策は

農林水産業の復旧

問 震災で若者雇用の厳しい中、農林水産業の復興の支援策は。
答 水産では、仮設魚市場、造船所、製氷施設設置、養殖施設を復旧する。園芸施設、被災農地復旧は営農意向を確認し、事業を着手する。

問 農林水産業は本町の基幹産業、秋鮭最盛期に漁港を整備した。県の漁港集約方針の中、本町は全て廃港せず、漁業復興に漁業者の意向で取り組むべきである。農業では、圃場の除塩作業があるが、ヒマワリ等の植え付けや、流水のかけ流し等の効果も様々あり、県、JA連携で、持続可能な営農再開をするべき。また、ハウス施設園芸地帯が壊滅状態であり、早期復旧が重要。地元材活用の住宅建築助成制度枠は80戸で数不足であり、数量拡大要望はどうか。

議会議中継再開を

各仮設の、議会議中継再開を伺う。全国からも復

問 各仮設の、議会議中継再開を伺う。全国からも復

問 秋ザケは水揚げ6億円、中継整備に安価なシステム導入はどうか。インターネット配信も含め伺う。
答 情報不足で町民が不安を持たぬよう、中継は仮庁舎完成後に整備する。有事のエリアメールも考える。

▼西宮市 阪神・淡路大震災 人と防災未来センター



※…全国優良墓石協会

一問一答

震災復興計画(素案)の実現性は

千葉伸孝議員



町長 現時点では高台移転と場所確保

問 入居移転のスタートはいつごろ

答 防災集団移転促進事業は、地域の合意が整えば、早いところで平成25年度末に造成工事が完了を想定。津波被害を受けない地域では、意向調査を踏まえ、用地確保を進め、平成25年度末の入居を目標としたい。

問 建設制限の志津川地区の町づくり形成は

答 志津川地区中心部のうち14・5ヘクタールは、防災集団移転・土地区画整理事業を組み合わせ、土地利用を制限し創造的な復興計画、にぎわいと活力のある市街地再生を目指す。

問 大企業と弱小企業との格差対策は

答 中小企業グループ施設復旧整備事業の4分の

3補助に14事業所や、中小企業基盤機構が企業の再建を支援している。個々の事情があり格差はない。

問 スピード感に欠けているのでは

答 専門職など60人から70人の職員不足している。県知事が国の方に自治体に派遣依頼をしている。

問 被災してない場所への震災復興住宅建設は

答 意向調査の中で入谷地区があれば先に進めたい。



▲伊里前小学校仮設住宅

問 志津川地区の防災で、防潮堤8mと河川の護岸を8mにとの計画があるが、すり鉢状の地形となる考えについて

答 8.7mの防波堤は県の計画である。河川のバツク堤は受け入れられなく、町としては防潮水門をお願いしている。

問 「あつぺとつぺ沖の須賀」という本浜地区の水産漁業者の団体がある。こうしたコミュニティを高台移転のモデル地区とする考えはないか。

答 今進む伊里前地区の協議会が一つのモデル地区と言える。防災移転事業においては、他にもいつでも先行し進める事は問題がない。

人口減少の歯止め策は

町長 住まい確保・産業再生・雇用確保を進める

問 平成23年2月末で人口は1万7666人で、11月1日現在1万5523人で、2143人の人口が減少している。

答 当町の計画推進の1万4555人確保に努力をする。

問 10年後の人口は

問 事業再開や仕事のない方への対策は

答 現時点では明確な数字は難しい。

答 特に二重ローンの問題があり、2月ごろ機構ができるとのニュースがあった。商店主の後押しになると思う。

問 町の最初に示した3000人減少の人口1万3500人は

総括質問

教育環境の現状と課題は

菅原辰雄議員



教育長 十分な環境整備が必要

問 3月11日の大地震大津波で町は壊滅する未曾有の被害を受けた。教育施設も小中学校8校のうち3校が1階に浸水、1校が水没する甚大な被害を受けた。体育館や校庭

が避難所などに使用される中、1ヶ月遅れで新年度が始まるなど児童生徒の教育環境は大きく変化している。現状と課題への対応について伺う。



▲名足小学校

答 学校施設や文化財など甚大な被害を受け、使用不能な校舎もあり登米市での開設や1校舎に間借りなどの変則運営もしている。戸倉小の現状復旧は不可能だが高台にある戸倉中、名足小は安全な避難場所確保ができ、現状復旧も検討している。

問 子供たちが被災者の配膳や物資の配分を手伝う活動を通し、思いやりや感謝の念が強くなっている今、命の大切さ、人や地域の絆の重要性を気づかせ生き抜く力を養うなど防災教育の充実を図る。

問 校庭半分が仮設住宅用地に使用され、体育の授業、部活動や遊びが制限され体力低下、仮設住宅入居などでの家庭学習不足による学力低下などが懸念される。対応策と24年度の給食内容と費用負担はどうなるのか、また、中学生への進路指導には精神的・経済的な問題も含めた対応が必要ではないか。児童生徒、教職員のメンタルのケアや意識調査は行っているのかを伺う。



▲南三陸町図書館

問 運動の場が限られており遊びを含めグラウンド確保などの環境整備が必要。

答 定期的に専門のカウンセラーが生徒や職員の間を回している。今後も家庭と連携して長期的に取り組んでいく。

問 学力については調査して対応する。

答 歌津の共同調理場を拡張し完全給食を提供する。費用は保護者負担を考えている。保護者や生徒の悩み不安もしっかり受け止め慎重に対応していく。

一問一答

災害復興土地利用計画進捗状況は

鈴木春光議員

町長 土地利用事業化の推進を図る

問 震災から9ヶ月、震災復興計画(素案)が示されて3ヶ月が経っている。土地利用計画はどうなっているのか。

答 9月末に震災復興計画(素案)を策定、津波被災世帯3千3百戸余の方、1万5千人ほどから人命を守る土地利用を推進するため、「住まいは高台に」を基本に考え、鋭意事業化に向け調整している。

の被災された皆さんは、復興実態に焦りの声がある。70%近い方が安全な居住地確保を高台に求めている。市街地形成のイメージ提案も含め示すべきではないか。

答 土地代も安く済み、有効かと思うがコミュニケーションの維持を含め、候補地を選定していく。



▲津波の塩害を受けた小森地区の水田

旧入谷中学校跡地活用はどうなっているのか

町長 新年度から事業着手を図る

問 旧入谷中学校跡地の活用は、震災復興計画の進出企業の受け入れは、震災後、音沙汰がなくなりつつある。取り止めにしたのか、どうなっているのか。

答 シルク総合開発K・Kとの校舎利活用の協議は進んでいる。校舎は解体、体育館は有償譲渡する。土地は一定期間無償提供する。

問 雇用創出の面から言っても早急な対応策を講ずるべきでは。受け入れ準備時期などはどうなっているのか。

答 当初計画の日程的な変更が生じても工場の設置、操業の意向は変わらない。校舎は年度内に解体する。



▲解体が予定されている旧入谷中学校

総括質問

建築費の高騰対策は

星 喜美男議員

町長 監視強化を国・県に要望する

問 建築費の高騰により、住宅の自立再建を断念する声が増えている。大手ハウスメーカーなどの資材の困り込みが原因ともいわれている。国、県の厳しい監視と指導が必要ではないか。

復興の足かせにならない

答 震災で建築資材を供給している工場や倉庫が深刻な被害を被った。政府は直ちに関係省庁連絡会議を開催し、思惑買いや売り惜しみが発生しないよう、建設業界や流通業界に要請をした。現時点での需給バランスは、ほぼ震災前の状態に回復したと思う。



問 調査を進めたところ、資材の高騰は確認できなかったが、それでも建築費は高騰している。需要増を見込んだ業者が、法外な賃金で職人を雇った

り、資材不足や資材高騰を理由に値上げをしている悪質業者が出てきている。復興の足かせにならないよう、監視を厳しくし、悪質な業者は名前を公表するなどの制裁を科すべきである。

問 町有地の土地利用だつたら宅地造成など、すぐにも取りかかれる条件ではないのか。

問 東日本大震災では、各地で避難誘導にあたった消防団員が多数犠牲になった。地震発生から津波到達まで、短時間での避難誘導には限界があり、改めて団員としての「使命と安全確保」について確認が必要と思うがどうか。また、震災により班の再編は避けられないものとなった。消防車の配備は再編を意図して進めるべきではないか。

答 本町でも崇高な任務の遂行中に4人の団員が殉職し、痛恨の極みである。消防庁は年内に検討会議を発足し、連絡体制や教育方法の検討に入る。本町も防災計画を見直し安全確保について早急にマニュアルの作成を進める。また、全国から7台の消防車の支援を受け、被災した班に配備をした。団員の生活拠点が大きく変わり、再編は新たな市街地や集落の形成を見据えながら協議、調整を図る。



▲建設中の仮設工場(歌津地区)



▲南三陸消防署の消防車

陳情・要望・意見書

第14回定例会では、死別の父子家庭支援(ひとり親支援)に関する要望書が提出されました。

- 1 遺族基礎年金の父子家庭への拡充策として、死別の父子家庭の父においても支給対象とするとともに、父と子が共に暮らしていても子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること
- 2 東日本大震災における被災された父子家庭支援として、早急に、母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子世帯にも拡大すること

要望者 全国父子家庭支援連絡会
理事 村上吉宣

■ 審議の結果、民生教育常任委員会に審査が付託されました。

南三陸町議会活動報告

- 11月7日 議会広報特別委員会
- 11月16日 議会全員協議会・総務・産業建設・民生教育常任委員会
- 11月29日 //
- 12月2日 議会運営委員会・第13回南三陸町議会臨時会
- 12月9日 議会運営委員会
- 12月13日 第14回南三陸町議会定例会(1日目)
- 12月14日 // (2日目)
- 12月15日 // (3日目)
- 第13回震災対策特別委員会
- 12月16日 第14回震災対策特別委員会
三陸縦貫道建設促進に関する特別委員会
- 12月19日 第14回南三陸町議会定例会(4日目)
- 12月21日 土地売買調査特別委員会
- 1月12日 議会広報特別委員会
- 1月17日 議会広報特別委員会
- 1月18日 平成24年第1回南三陸町議会臨時会
- 1月19日 民生教育常任委員会
- 1月20日 議会広報特別委員会



▲歌津血貝地区の三陸道予定地視察

委員会構成

平成23年11月5日で2年間の任期が終了したので、新たに委員会を構成変えました。

総務常任委員会

- 委員長 鈴木 春光
- 副委員長 千葉 伸孝
- 委員 阿部 建 山内 昇一
小山 幸七



宮城県後期高齢者医療広域連合 議会議員

佐藤 宣明

議会広報に関する特別委員会

- 委員長 大瀧りう子
- 副委員長 星 喜美男
- 委員 千葉 伸孝 高橋 兼次
山内 昇一 菅原 辰雄

三陸縦貫自動車道建設促進に 関する特別委員会

- 委員長 西 條 栄 福
- 副委員長 山 内 孝 樹

産業建設常任委員会

- 委員長 山内 孝樹
- 副委員長 星 喜美男
- 委員 高橋 兼次 三浦 清人
西條 栄福

議会行財政改革に関する特別委員会

- 委員長 西 條 栄 福
- 副委員長 鈴 木 春 光

民生教育常任委員会

- 委員長 菅原 辰雄
- 副委員長 佐藤 宣明
- 委員 大瀧 りう子 及川 均

東日本大震災対策特別委員会

- 委員長 西 條 栄 福
- 副委員長 鈴 木 春 光

議会運営委員会

- 委員長 及川 均
- 副委員長 鈴木 春光
- 委員 阿部 建 山内 孝樹
菅原 辰雄 三浦 清人

気仙沼・本吉地域広域行政事務 組合議会議員

- 後藤 清喜 三浦 清人
山内 孝樹



わたしの意見 あなたの提言

「ポイ捨て禁止」について

入谷 山の神平 山内 純 一さん



最近、煙草の吸い殻が路上に落ちて見かけない。代わってペットボトルやジュース等の空き缶が目につくようになった。

この間、真新しい「ポイ捨て禁止」の立札を見た。車をゆっくり走らせて道端を見ながら、ペットボトル1本、ジュースの空き缶3個が目に入った。これは立

札が立てられる以前からあったものかどうかはわからない。この立札から10mばかり離れた所に「不法投棄禁止」の立札の足元を見たら、車の灰皿から取り出したと思われる煙草の吸い殻が足元につばいに捨てられてあった。ふざけ心でやったとしても許される行為ではないと思った。各自が環境に気を配って、住みよい郷土作りを心掛けたいものである。

「地区の現状と課題」

歌津 名足 阿部 徳 一さん



震災直後、名足保育園や地区内の被害を免れた親戚、知人宅に身を寄せた人達は寒さと暗闇、度重なる余震の恐怖の中で家族や知人等の安否を気遣いながら過ごした大惨事から10ヶ月。その間、町内の山手、県内陸部、全国から沢山の水、食糧、衣料品を頂戴しました。

国内外のボランティアさんにも炊き出しや瓦礫の片付けなど暖かい支援を受け、人の世の絆に感謝しています。復興はこれからです。整備等早くして欲しいこと、あれもこれも正

常でない状態ですから、時々、役場の担当課に出向き陳情しています。が、全てお金（予算）が関わること。順番等がある中、お陰さまで少しずつ善処してもらっています。もっとスピードアップして欲しいと思います。

名足地区は、集会所が津波で流出し、住民の集まる場所がなく困っています。今後仮設住宅等から地区に戻ってくる方もおり、それを期待しています。住民の大半が家を失い、仕事を無くしているの、集会所建設をどうするのか、場所を含めて資金面でも苦慮しています。行政からの指導と支援を期待します。

編集後記

悪夢の二〇一一年が終わりました。

二〇一二年は「復興元年」未来へ向かって復興への年にしましょう。

12月定例会は、13日から19日まで復興補正予算や条例が審議されました。今回、11月には議員の委員会構成の変更があり、議会広報特別委員会も1名の委員の変更となつています。今後も充実した議会だよりの発行に努めてまいります。

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。傍聴もお待ちしております。

議会広報に関する

特別委員会委員長

大瀧 りう子

